

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0410	在京人会運営支援事業
総合計画	分野	地域づくり			
	政策	4-1	地域主体のまちづくり		
	施策	1	地域づくりへの参加促進		
目的	在京人会の円滑な運営を支援するため				
対象	在京人会				
意図	在京人会の会員間の親睦と融和を図り、郷土との交流を深める				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○在京人会運営支援 在京4人会の運営・活動の支援					
市民参画の有無	〔 対象外 〕				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 総会及びつどいの開催回数	回	計画		4	
		実績		4	
② 広報誌等の発行回数	回	計画		5	
		実績		5	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
在京人会の活動が市と首都圏との交流の一助となり、ふるさとの交流の推進に寄与している。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない これまでの経過および事業内容から在京人会の円滑な運営を支援する補助金であり、公共関与は妥当である。また、東京事務所の閉鎖による激変緩和策として、在京人会の情報発信拠点、ふるさと応援サポーター拠点の設置に係る一時的な支援は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 運営補助及び特別支援補助を行うことで、在京人会が円滑に運営されるため有効である。また、ホームページ等を通じて活動状況を公開することで、在京人会の活動が広く周知され、活動が活性化する。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="radio"/> どちらも削減余地がない 在京人会の規模に応じた運営補助額であり、削減の余地はない。東京事務所の閉鎖に伴う特別支援は、激変緩和としての特別支援であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="radio"/> 適正である 在京人会の規模に応じた運営補助額であり、公平性がある。東京事務所の閉鎖に伴う特別支援は、激変緩和としての特別支援であり公平である。
総合評価 …上記評価結果の総括	
これまでの経過をふまえ、運営補助金を交付することで在京人会の円滑な運営が図られた。また、東京事務所の閉鎖による在京人会の情報発信拠点、ふるさと応援サポーター拠点の設置に係る要望に応え、激変緩和策として特別支援補助を行うことで、閉鎖後の円滑な運営を支援することができた。	

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	06	0410	在京人会運営支援事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,286	2,197		911
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,286	2,197		911

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標

事業開始の背景・経緯

在京人会の円滑な運営を支援するため実施

事業概要

○在京人会運営支援
在京4人会の運営・活動の支援

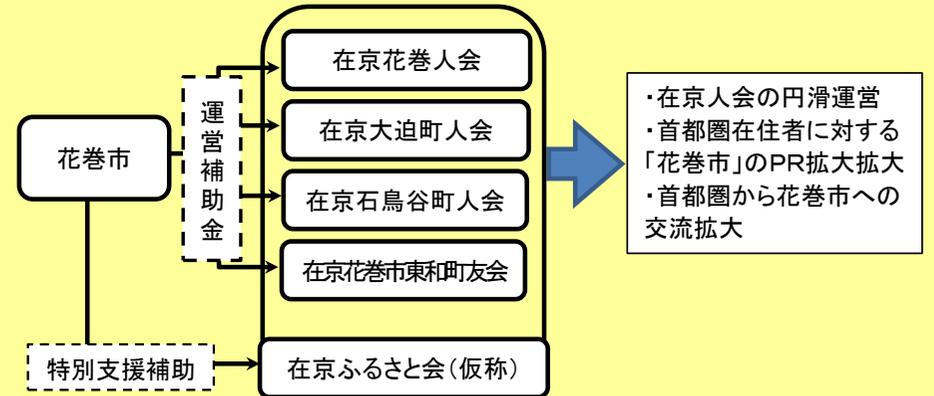
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・在京人会より、東京事務所の閉鎖に伴う「イーハトーブ東京情報発信局（仮称）」の設置要望（H25.8.23）
（要望概要）・ふるさと応援サポーター拠点・情報発信拠点・観光事業推進拠点
- ・東京事務所の閉鎖に伴う在京人会との協議
7/11 政策推進部長、まちづくり部長、東京事務所長
10/15 政策推進部長、まちづくり部長、商工観光部長、東京事務所長
- ・会議室借り上げに相当する激変緩和措置の補助金を交付することで合意が得られた

担当部署 部名 総合政策部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木 学 内線 454

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



①在京人会運営費補助

在京人会の円滑な運営を支援するために、運営費に対する補助
また、東京事務所の閉鎖に伴い、激変緩和措置として、貸会議室に要する経費を一時的に支援

在京花巻人会	300千円
在京大迫町人会	100千円
在京石鳥谷人会	250千円
在京花巻市東和町友会	100千円
特別支援補助	1,200千円

②在京人会総会等出席職員旅費

在京人会の総会、つどい等への出席旅費 248千円